

令和4年度1月補正予算の概要

令和5年1月萩市議会臨時会

令和5年1月

萩市総務部財政課

● 今回補正する会計の補正予算額

補正予算を計上する会計は、一般会計（8事業のうち新規6事業、繰越明許費補正5事業）です。

補正予算を計上する会計	補正号数 (回数)	今回の補正予算額
一般会計	第11号	7,795万円

● 一般会計

1. 補正予算の概要

今回の補正は、電力・ガス・食料品等の価格高騰に対応するため、福祉施設における光熱費を支援する事業、仕入価格等の上昇により利益が減少している中小企業者等に対する支援金を追加する事業、相島漁港の岸壁を整備する事業、保育所等や小中学校の送迎バスに安全装置を整備する事業で、市勢の発展及び市民の生活を守るために必要な事業を計上するものです。

2. 補正予算額

補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
322億4,976万5千円	7,795万円	323億2,771万5千円

3. 補正予算額の財源手当

歳入項目	補正予算額	備考
国庫支出金	80万円	
県支出金	3,110万円	
繰越金	2,605万円	前年度繰越金
市債	2,000万円	
合計	7,795万円	

4. 歳出予算の事業内容

●<新規>がんばろう萩！福祉施設光熱費高騰対策事業（295万円）

【予算説明書7ページ 障害者福祉総務費・老人福祉総務費】
（担当課：福祉支援課・高齢者支援課）

コロナ禍における原油価格高騰等の影響により、エネルギー価格が高騰していることから、市内の福祉施設の負担軽減を図るため支援します。

対象施設：障がい者施設、介護保険施設、高齢者施設のうち、県の介護施設等光熱費高騰緊急対策支援金の対象外となる施設

給付金額：入所系事業所 40万円（定員61人以上）
25万円（定員41人以上60人以下）
15万円（定員1人以上40人以下）
通所系事業所 12万円

〔財源内訳〕 一般財源 295万円

●＜新規＞保育所等送迎バス安全装置整備事業（80万円）

国の補正（第2号）

【予算説明書 8 ページ 児童措置費・児童福祉施設費】
（担当課：子育て支援課）

保育所等の送迎バスにおいて、バス利用時における園児の置き去りを防止するため、安全装置の整備に必要な経費を補正します。

対象バス：公立保育所 1台
認定こども園 3台

〔財源内訳〕 民生費国庫補助金 80万円

●相島漁港整備事業（5,000万円）

【予算説明書 8 ページ 漁港建設費】
（担当課：農林水産整備課）

相島漁港の岸壁整備を行うため、必要な経費を補正します。

事業内容：岸壁整備工事
延長 25m

〔財源内訳〕 農林水産業費県補助金 3,000万円、市債 2,000万円

●がんばろう萩！原油価格・物価高騰対策事業（2,200万円）

【予算説明書9ページ 商工業振興費】

（担当課：商工振興課）

コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、仕入価格や経費が上昇したことにより、利益が減少している市内の中小企業者等の経営を支援する事業において、当初の想定を上回る申請が見込まれることから、必要な経費を追加補正します。

対 象 者：令和4年4月から令和5年1月までの間で連続する任意の3か月（対象期間）の売上に対する利益率が、仕入価格等の上昇により、令和元年度以降における対象期間と同期間（基準期間）の売上に対する利益率と比較して減少している事業者

※売上に対する利益率＝（売上金額－仕入金額－影響対象経費）／売上金額×100（％）

※影響対象経費は、基準期間と比較可能な光熱水費など

※対象期間と同期間の売上に対する利益率の算出が困難な場合は、基準期間の属する年間の売上に対する利益率とする。

※事業者には、中小企業者等（個人事業主含む）のほか、社団法人、財団法人、NPO法人などを含む。

給 付 金 額：対象期間の売上利益額（売上金額－仕入金額－影響対象経費）と基準期間の売上利益額とを比較して減少した額

※基準期間の売上に対する利益額の算出が困難な場合は、基準期間の属する年間の売上に対する利益額から算出する。

（年間の売上に対する利益額÷12月×3月）

給付上限額：対象期間と基準期間を比較して、売上に対する利益率の減少が5%以上の場合

申告済の直近の売上高が 1 億円以下	20 万円
1 億円超	40 万円

5%未満の場合

申告済の直近の売上高が 1 億円以下	10 万円
1 億円超	20 万円

〔財源内訳〕 一般財源 2,200万円

●＜新規＞スクールバス安全装置整備事業（220万円）

【予算説明書 9 ページ 小学校管理費】
【予算説明書 10 ページ 中学校管理費】
（担当課：教育政策課）

小中学校の送迎バスにおいて、バス利用時における児童生徒の置き去りを防止するため、安全装置の整備に必要な経費を補正します。

対象バス：公立小学校 5台
公立中学校 6台

〔財源内訳〕 教育費県補助金 110万円、一般財源 110万円